

みやぎ生協

● 東日本大震災被災者支援募金を宮城県に贈呈

みやぎ生協では、東日本大震災で被災された方々の生活再建を応援することを目的とした「被災者支援募金」をメンバー（組合員）に呼びかけました。

その第一次分として、集まった募金 3,400 万円を、9月8日（木）宮城県に贈呈しました。

齋藤昭子理事長より若生正博副知事に募金目録をお渡しし、この間のみやぎ生協の被災者支援の取り組みを報告。また地域のボランティア活動の取り組みを3人の理事より、それぞれ報告しました。

若生副知事からは、「義援金の配布を早急にすすめることが現在の優先課題になっており、一刻も早く届けたいと考えている。今回、多くの募金を贈呈いただいたことに感謝している。震災後はみやぎ生協自身大変な中、物資等で多くの協力があり大変感謝している。」と御礼の言葉をいただきました。また、「志津川の牡蠣は、みやぎ生協との産直提携で、若い生産者が生産に携わるなど、みやぎ生協は地域の産業に多大



若生副知事(右から2番目)と贈呈式に出席したみやぎ生協の理事

な貢献をしている。今後もぜひ志津川を応援し、見守って欲しい。」と、期待を述べられました。

(機関運営課課長 稲葉勝美)

宮城教育大学生協

● 被災学生支援募金の贈呈について

東日本大震災により、多くの学生が家屋の倒壊や家族の被災などの被害を受けました。

宮城教育大学生協理事会では、大学で立ち上げた「東日本大震災宮城教育大学被災学生支援募金」の支援要請をうけ、食堂事業の一環として取り組まれている「ミールカード」の財源としてお預かりしている原資を、利用者の方々に了解をいただき寄付させていただきました。

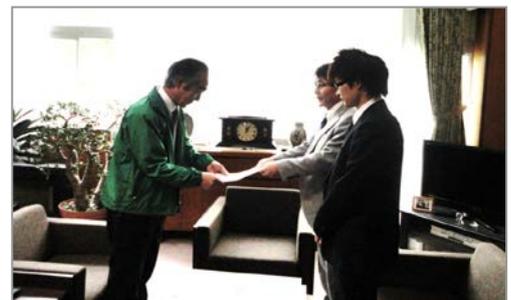
寄付の金額は 52 万円になり、5月24日（火）に、宮教大生協

草野清信理事長より、高橋孝助学長へ贈呈いたしました。

さらに宮城教育大生協では、学生委員会による食堂ホールでの募金の呼びかけや、オープンキャンパス時に出店の取り組みで収益の一部を、今回の募金へ寄付しました。

寄付の金額は現在 72,406 円となっています。

(専務理事 佐藤孝)



高橋学長(左)に目録を渡す草野理事長(中)と中川学生委員長(右)



オープンキャンパス時の生協学生委員による出店(売り上げの一部を募金へ)

宮城労働者共済生協

● 東日本大震災対応状況および被災者専用サポートダイヤルについて

全労済宮城県本部では、被災された組合員の1日も早い生活再建を支援するべく、現場調査を含む共済金のお支払い活動を最優先に進めています。10月3日（月）現在、宮城県内において被災受付件数38,221件、給付件数35,806件、共済金額約390億円という状況です。

また、共済金のお支払いだけでなく、5月から「被災者専用サポートダイヤル」を開設し、被災されたご契約者とご家族の皆さまに、少しでも心やからだの負担が軽くなるよう、看護師

や臨床心理士等による無料の電話相談を行っています。

今後、被災者対応を最優先としながら、全労済全体で「住まいと暮らしの防災保障点検運動」を展開していきます。火災共済からスタートした事業者である全労済として、災害による被害から、組合員の皆さまとご家族を守り、万一被災にあっても生活再建が可能な経済的な備え（保障の準備）を行うことを目的とした取り組みです。この取り組みを通じて、防災の3つの



現場調査を行う調査員

ポイントである「備える」「守る」「再建する」を啓発し、いつ来るかもしれない災害に、しっかり備えていくことを目指します。

（事業推進部部长 白川尚正）

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

● 「県民版復興会議」、「放射能汚染・被害からいのちと健康を守り原発ゼロをめざす県民集会」参加報告

9月19日（土）「県民版復興会議」が、東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センターの主催で、仙台弁護士会館で開催されました。被災者と県民が発言する機会をつくったもので、100人が参加しました。

同センターの綱島不二雄代表が、野村総研の丸抱えで作られた県の「震災復興計画」の根本的見直しを求め、「県民のための復興計画をつくりたい」とあいさつ。菊地修事務局長が、同

センターの提言を解説しました。宮城県漁協の船渡隆平専務が、漁業者の被災と再起をめざす動きを紹介。漁場と資源を管理する漁業者の役割を説明して、「水産特区構想」を批判する特別報告を行いました。また放射能汚染、解雇、一部損壊住宅の改修支援、宅地被害の復旧に向けた支援制度を求める取り組みなどが報告されました。

10月15日（土）「放射能汚染・被害からいのちと健康を守

り原発ゼロをめざす県民集会」が、仙台錦町公園で開催され、750人が参加しました。福島原発事故による放射能汚染が各地に広がり、県内の酪農・畜産が被害を受け、「子どもの健康や食の安全が心配」の声が高まっています。世界でも、原発に頼らない「エネルギー政策へ転換」が共通の願いの中、開催されました。

（専務理事 野崎和夫）